

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：川上村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	35	1,800	1,800			1,835
経営耕地面積	47	1,701	1,701			1,748
遊休農地面積						
農地台帳面積		1,914	1,914			1,914

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項
第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	517
自給的農家数	7
販売農家数	510
主業農家数	429
準主業農家数	24
副業的農家数	57

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1489
女性	717
40代以下	305

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	457
基本構想水準到達者	241
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	一							
女性	一							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	一	9			
認定農業者に準ずる者	一				
女性	一	2			
40代以下	一				
中立委員	一	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,565ha	1,283ha	81.98%
課 題	現時点では遊休農地は確認されていないが、農業従者の減少高齢化が見込まれるため、今後の動向に注意する必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,299ha	1,283ha	0ha	98.77%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人農地プランに基づいた農地の利用集積・集約に向けた話し合いを実施(随時)
活動実績	農業委員会には、農地の集積に関する問い合わせは特になかった本村の場合、農家同士(地縁、血縁)の話し合いで集積が自然とできるシステムがある

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現段階では多くの担い手に農地が集積されている
活動に対する評価	地域内の農地の利活用のため、今後も地域内での調整活動を進めていきたい

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	遊休農地がないこと、定住する住宅がないことから新規参入者が入ってくる環境が整っていない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 関係機関との連携し現地見学や相談会の実施 2 企業参入の推進
活動実績	特になし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成の活動が出来なかつた
活動に対する評価	目標達成の活動が出来なかつた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年3月現在)	1,565ha	0ha	0%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	2人	7月～8月	9月
活動 計 画	農地の利用意向調査	調査方法	農地台帳を基に実地検証	
	その他の活動			
活動 実 績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		2人	7月～8月	9月
活動 実 績	農地の利用意向調査	調査実施時期	7月～8月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
活動 実 績	その他の活動	調査面積:	ha	調査面積:
				ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生防止活動は引き続きできた
活動に対する評価	遊休農地が発生した場合を想定し今後も活動していく

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,565ha	0ha
課 題	農地転用の申請の義務の徹底	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施
活動実績	農地パトロールの実施(7月から8月)
活動に対する評価	違反転用は発見されなかった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40 件、うち許可 40 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	総会までに担当委員が申請者に事実確認、現地調査を実施					
	是正措置						
総会等での審議	実施状況	事務許可が申請の正当性について説明、その後担当委員が申請者からの聞き取り事項の説明					
	是正措置						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件			
	是正措置						
審議結果等の公表	実施状況	役場備え付けにより公表					
	是正措置	HP公表を検討					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日		
	是正措置						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 12 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	総会までに担当委員が申請者に事実確認、現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務許可が申請の正当性について説明、その後担当委員が申請者からの聞き取り事項の説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	役場備え付けにより公表			
	是正措置	HP公表を検討			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	3法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1法人
	提出しなかった理由	不明
	対応方針	再度通知する
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 8 件	公表時期 平成31年4月	
		情報の提供方法:掲示板		
農地の権利移動等の状況把握	是正措置			
	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件	取りまとめ時期 平成 年 月	
		情報の提供方法:		
農地台帳の整備	是正措置			
	実施状況	整備対象農地面積 ha	1,565	
		データ更新: していない		
		公表: していない		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

の他の方法で公表している

役場備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

の他の方法で公表している

役場備え付け